

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

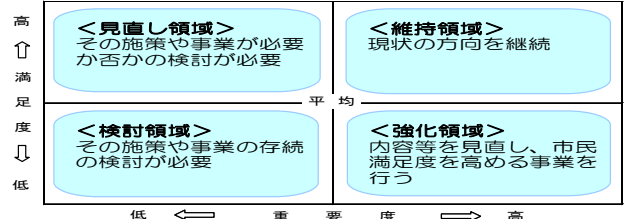
施策名 (小項目)	財政(財政関係)	コード	作成者	役職	財政課長
		06-01-07	氏名	金光 亨	
			電話	64-1810	
		このシート作成に要した時間		1.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な財政運営
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	将来にわたって安定した行政サービスを提供するとともに市民福祉の向上を図るため、各種施策が計画的、効率的に実行できるよう財源を確保する	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	歳入は、人口減少、景気の悪化により市税の伸びは期待できない。歳出は、今後見込まれる各種事業の実施により、収支不足が懸念されるところである。このため、早急に歳入に見合った歳出構造へ転換し、安定した財政基盤を構築していく必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>分担金、負担金、使用料・手数料の見直し、滞納対策の強化</li> <li>職員のコスト意識を高める</li> <li>類似事業の集約化とスクラップアンドビルド</li> <li>単年度収支の黒字化、計画的な基金の積立、市債などの後年度負担の軽減</li> <li>指定管理者制度、PFI事業、ボランティアなど民間の活力・経営ノウハウの導入</li> <li>民間の会計手法によるわかりやすい財政状況の公表</li> </ul>	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	46.4	49.6	45.5	49.9
満足度(%)	-36.4	-40.7	-36.8	-31.7



調査結果に対するコメント、市民の反応等  
 「行政運営改革」について、重要度は最も高い。夕張市のようにならないかといった意見もあり、わかりやすい財政状況の公表をしたい。  
 [ 調査対象でない施策は、市民の反応等 ]

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 経常収支比率	目標	%	90.0	90.0	90.0	H22	90.0
	実績	%	94.9	96.9	95.0	H23	85.0
	達成率	%	94.8	92.9	105.6	H28	85.0
	ベンチマーク		92.6	92.8			
参考指標① 実質公債費比率	目標	%	20.0	20.0	20.0	H22	18.0
	実績	%	21.5	20.8	19.8	H23	18.0
	達成率	%	93.0	96.2	101.0	H28	18.0
	ベンチマーク		18.0	18.0			
参考指標② 財政調整基金現在高	目標	千円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	H22	22億円
	実績	千円	1,484,439	1,689,591	1,903,123	H23	22億円
	達成率	%	67.5	76.8	86.5	H28	26億円
	ベンチマーク		2,163,024	2,175,219	2,212,136		
参考指標③	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク						

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆~ ☆	経費の 性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数		
1 財政管理事業	B	財政管理事業	内部管理	85	26,992	3.47	46	27,901	3.62	283	29,192	3.66	☆	その他
		地方債管理事業(管理費)	内部管理	14	3,939	0.52	5,016	2,276	0.30	12	2,450	0.32	☆☆	その他
		地方債管理事業(元金償還)	内部管理	1,890,212	76	0.01	1,966,051	0	0.00	1,864,723	76	0.01	☆☆☆☆	義務的
2 基金積立事業	B	地方債管理事業(利子償還)	内部管理	374,280	76	0.01	349,248	0	0.00	319,985	76	0.01	☆☆☆☆	義務的
		特定目的基金積立事業(振興基金)	内部管理	0	225	0.03	0	76	0.01	0	76	0.01	☆☆☆	その他
		財調・減債基金積立事業	内部管理	0	225	0.03	0	76	0.01	0	76	0.01	☆☆☆	その他
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				2,264,591	31,533	4.07	2,320,361	30,329	3.94	2,185,003	31,870	4.01		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
総務課	定員管理事務事業	人件費の削減
税務課	市税等徴収事業	自主財源の確保
各課	滞納がある収入の徴収事業	財源確保

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	5	県下都市の中でも高い実質公債費比率、経常収支比率の改善を目指しているため、成果指標としては妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	義務的経費である地方債の支払いが主なものであり、妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	地方債の償還のうち、元金償還は、繰上償還により増額となっているが、それを除くと減額している。しかし、赤字地方債で100%普通交付税に算入される臨時財政対策債が増加傾向にある。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		歳入に見合った歳出予算編成とする。基金の取りくづしを積立金以下とする。起債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下とする。	
翌年度(H23年度)取組目標		歳入に見合った歳出予算編成とする。基金の取りくづしを積立金以下とする。起債発行額を、臨時財政対策債を除いて10億円以下とする。	
二次評価者コメント		5年後10年後の財政状況を念頭に置いて、中長期的視野に立った財政運営を行ってください。起債発行額を10億円以下にすると、大型事業以外の事業が制限されるので、特定目的基金の積立を行い、事業実施に備えることを考えてください。	
役職 氏名	総務部長 馬場 鉄二		
		基本施策への 貢献度 4 やや高い	